

●米ソの経済ゲオポリティク戦略●

ウオツカ ニコーラ

チャールズ・レビンソン 著
清水邦男 訳

上 卷

●米ソの経済ゲオ。ポリテイク戦略●上巻●

ウオッツカルコラ

チャールズ・レビンソン著 ● 清水邦男訳

■著者略歴

Charles Levinson (チャールズ・レビンソン)

1920年カナダの首都オタワ生まれ。トロント大学で修士、パリ大学で博士号を取得し、一時トロントで教鞭を取ったが、国際労働運動に転進。C I O在パリ欧州事務次長、在ジュネーブI M F書記次長を経て1964年以来I C E F (国際化学・エネルギー一般労連)書記長として現在に至る。

現住所 58, rue de Moillebeau, P.O.Box 277
CH-1211 GENEVA 19 / SWITZERLAND

■訳者略歴

清水 邦 男 (しみず くにお)

1928年 静岡県浜松市生まれ。旧制県立浜松一中を経て旧制第二高等学校理科甲類卒、東京大学文学部社会学科卒 (この間、2年間、パリ大学留学)。1954年サンケイ新聞社に入社。社会部、サイゴン支局長、パリ支局長を経て1974年から本社国際報道部長、1979年4月、編集局次長兼務となる。

ウオッカ=コーラ〔上巻〕 0036-080785-5840

昭和55年5月5日 初版発行

昭和55年6月19日 8版発行

著 者 チャールズ・レビンソン

訳 者 清水 邦 男

発行者 野 地 二 見

発行所 日本工業新聞社

〒100 東京都千代田区大手町1-7-2

振替 東京1-36340 電話03-231-7111

印刷所 株式会社 丸井工文社

© 1980 検印省略 乱丁・落丁本はお取り替えいたします。

まえがき（訳者）

フランス、実存哲学のJ・P・サルトルが力を入れていたことがある新左翼系の新聞「リベラシオン」は、書評で「この本を読んだあとは、あなたは世界を一度とそれ以前のようには見れなくなる」と書いている。

私は原著を読みながら、何度も強い知的衝撃を受けた。自分が持っていた国際政治、経済についてのいくつかの考え方、見方がゆさぶられ、そのなかで、時には長い間、自分のなかに育っていた疑問が、根こそぎそっくり掘り起こされていくような不快の快感を味わうこともあった。

読み終わったあと、毎日のニュース判断のなかで、いつの間にか、国際政治、経済を見る自分の目の他に「第三の目」を意識することが多くなった。それがまさに「レビンソ

ンの目」であり、「ウオッカコーラの目」であることにすぐ気がついた。「リベラシオン」紙の書評を読んだ時、決して誇張ではないと思ったのはそのためである。その意味では、まことに「恐ろしい本」であり、あるいは「悪魔の書」といえるかも知れない。

「ウオッカコーラの目」とは何だろうか。共産主義の指導者たちは、クレムリンという神秘の扉にとざされた城から、「全世界の労働者の敵、アメリカ帝国主義、巨大独占資本を打倒せよ」と叫んでいる。一方、アメリカの巨大独占資本のリーダーたちも表面では共産主義の脅威を訴え、自由と民主主義のための戦いを訴えている。

だが、「ウオッカコーラの目」でみると、「共産主義」対「資本主義」の戦い——というイデオロギー対立は、今日では、米ソ指導層間の癒着をおおいかくす仮面の役割を果たしているにすぎず、仮面をとってみれば、その下には共産主義のいかめしい指導者たちが西側巨大資本のリーダーたちを誘い込み、あるいは逆に誘惑され、次第に「共通の利益」で結びあつていく醜い素顔が見えるというのである。

ベルリン危機、キューバ危機と、世界はいくつか米ソ全面対決、核戦争、第三次世界大戦の危機を迎えた。幸いにも一九六〇年代からは米ソの「平和共存」が「冷戦」にとつてかわり、やがて七〇年代からは「デタント」（緊張緩和）の時代に入ってきた。そし

て、ソ連や東欧諸国との経済交流が急速に進み、人々はこの東西貿易を通じて、米ソ間、ひいては「共産主義」対「資本主義」の対立は次第に解消してゆき、東側社会にも民主化が広がり、ほんとうの世界平和が確かなものになっていくのではないかという期待を持った。そのためには長期低利資金の貸し付けなど共産圏への経済協力も必要だというような考えが西側では珍しくなく取り沙汰される状況にまでなった。

チャールズ・レビンソンによれば、こうした期待はまったくの幻想にすぎない。なぜならば、まず、第一に今日のソ連共産主義指導者たちは、労働者の味方ではなく、労働者たちを低賃金に抑え、自由な組合結成の権利を奪い取る権力の側に立っており、まさに彼らは「万国の労働者の敵」となっているからだ、という。

確かに今日、ソ連、東欧や他の共産圏では自由な労組の結成は許されていない。共産圏諸国は労働者のストライキが最も少ない国々だが、それは彼らの生活が西側諸国よりもはるかに高い水準にあるからではない。住宅、教育など基本的生活条件の保証はあっても、一般消費財などの水準は低く、国民にも多くの不満があるだろうことは疑いない。だが一般的な言論の自由のない共産圏では、それらの声はほとんど外部にはもれてこない。労働者の賃金も政府が一方的に決定できる。KGB（ソ連国家保安委員会）に

よる厳しい国民（つまり労働者）の監視機構を持ち、西側にくらべ極めて低い一定の水準の賃金で、ストライキの心配もなく良質の労働力を提供してくれる国——その指導部は独裁的機構を持っており、議会やマスコミにわずらわされることもない。

そういう目で、共産圏諸国を見直せば、巨大独占資本の多国籍企業にとっては、いったん独裁的指導部とのパイプができ、彼ら指導者たちと話がつけば、共産圏諸国こそ生産の場としては最良の条件を備えた国ということになる。

問題は共産圏諸国の通貨には交換性がなく、決済手段をどうするかだった。そこで物々交換の高度に発達した方法（カウンター・パーチャスまたはコンペンセーション取引といわれる製品買い戻し方式）が考え出された。低利の資金を西側から借り、その資金で西側の最新技術付きの工場を建設してもらい、機械を運び込んでもらう。共産圏指導者としては土地と労働力を提供するだけで良い。そこで生産された製品の一部を西側市場で売って、その金（交換性のある西側の通貨）で借款を返済すればよい、というものだ。

こうすれば共産圏指導者としても、座っているだけで西側市場と同じ品質の良い製品を国民に提供できることになり、国民の職場を広げることでもできるわけで、経済停滞

による国民の不満を少しでも緩和する助けになる。西側企業にとってもストなし、低賃金という絶好の生産の場を得たことになる。ここに西側巨大独占資本、多国籍企業のリーダーたちと、共産主義国指導部との間に共通の利益が出て来たのである。

レビンソンは、西側多国籍企業のリーダーたちが共産圏指導部との間で、こうした「共通の利益を発見したこと」は自由と民主主義にとつての「危険な握手」であり、『そのようなデタントは、世界の平和にとつて何の保証にもならない』と断言する。

西側企業、資本が共産圏に進出し、経済協力するのは、「低賃金、ストライキ無し」の良質の労働力があるからだ、それは、東側の労働力——搾取から解放されたはずのソ連・東欧の人民たち——を西側独占資本に再び「搾取」されるために提供することでもある。低賃金、ノー・ストライキというだけでなく、共産圏指導者たちは、労働者や付近住民の健康に有害な公害をまき散らす企業、工場をも、ほとんど公害規制を加えることなく進出させている、とレビンソンは指摘する。西側諸国では住民の反対運動や国または都市の公害規制で操業困難となった企業、例えば石綿工場でも共産圏指導部は喜んで迎え入れているというのである。

さらに東側共産圏で低コストで生産された製品が、コンペンセーション（カウンター

・パーチャス）契約で西側市場に安く出回るため、西側中小企業は圧迫され、倒産、失業が増大していると指摘する。

日本は欧州、アメリカに輸出超過で非難されているが、日本が自主規制したあとに、ソ連や東欧からコンペンセーション取引による製品が流入する。つまり、日本は一面ではこの醜い商売のためのスケープ・ゴートにされているのだと「ウオッカコーラ」の目」は告げている。

さらに重大なことは、こうした共産圏指導部の態度から考えれば、いかに西側の対共産圏経済協力が増大しても、共産主義国の言論統制、専制的政治体制が、より民主的なものへと開かれていく可能性は見られない、というレビンソンの指摘である。つまり、西側企業にとつての共産圏進出のメリットは「良く統制されたストライキのない労働力」なのだから、もし、東側の労働者たちに言論の自由や賃上げ要求ストが認められ、公害反対の住民運動でも起これば、共産圏進出の魅力はなくなってしまうからだ。

さらに共産主義政権の一党独裁制、民主集中制という名の少数幹部による専制政治体制を考え、「経済協力」の実態を考えれば「経済協力」は彼らのそうした体質には何の変化も与えないだろうし、むしろ逆にその専制体質を強化することにさえなるといふのである。

「デタント」とは、そうした専制体質の共産圏指導部に迎合し、経済的利益を追求する西側多国籍企業の実態をかくすための『クレイゴとの表看板』『お飾り』『煙幕』だとレビンソンはいい切る。

したがって、レビンソンによれば、「デタント」のなかでのソ連のアフガニスタン侵攻は少しも驚くべき出来事ではないし、それはソ連指導部内部で急にタカ派が台頭したからではない。ソ連内にイスラム教徒の反乱が波及するのを恐れて予防的にアフガン鎮圧作戦を起こしたとしても、また共産体制拡大のための行動であつても不思議ではなく、それは「デタント」のなかでも、いつでもどこでも起こり得ることだったのだ。そして西側大企業も、それにつながる西側政府首脳も承知しながら目をつぶつてきたのだ、といふのである。「デタント」はそうしたソ連共産党指導部の専制政治、対外行動をこれまでも容認してきた。だから、「デタント」は西側にとって大きな危険をはらむものであり、私たちでも「クレイゴとのお飾り」にだまされさえしなければ、そうした危険をじゅうぶん予測できたはずだ、といふのである。

ソ連のアフガニスタン侵攻作戦直後「デタントは死んだ」という世界の叫びの中で、「ウォッカコーラの目」は常に『そんなはずはない。間もなく、デタント継続の必要

を説く声が米ソ双方から出てくるに違いない』と告げていた。

ブレジネフ演説とブレジンスキー米大統領特別補佐官の「デタントは死んでいないし、維持さるべきだ」という発言は「ウオッカコーラの目」を実証し、「レビンソンの目」の鋭さを示した。レビンソンは『日本語版発刊に寄せて』のなかで、ソ連のアフガニスタン侵攻以後の情勢を分析しているが、「ウオッカコーラ」は、米ソ対決のイデオロギーのタテマエの背後にある、ホンネの世界の現実、経済ゲオポリティクの生々しい実態、そしてほんとうの危険がどこにあるかに目を開くことを要求する。

私たち日本人は、戦後、自分の目で世界を見、自分の頭で国際情勢を考え、判断する能力を失い、もっぱら「アメリカの目」「アメリカの判断」に頼って世界を見、情勢判断をしてきたというのが偽わらざる実態だった。「アメリカ帝国主義」を非難し、反対してきた一部日本人たちも、実は自分の目で世界を見ていたのではなく、時には、「ソ連の目」で見、時には「中国の目」で見てきたのである。しかもそれを自分では全く知らず、自分の目で見てきていたと思ひ込んでいた。

そうした「アメリカの目」「ソ連の目」「中国の目」で世界を見ることが、いかに馬鹿らしく、時には危険なことであるか——と「ウオッカコーラ」は警告する。

この書を訳出しようと思った動機は、実はここにあった。

戦後日本人の「国際政治的痴呆症」に対する、一つの強烈なショック療法として、この本は役に立ってくれるだろう。

レビンソンが指摘した事柄の多くは、新聞に報道されたものが多いが、国際労働運動の現役リーダーとしての立場から入手した特別な情報に基づいたものも少なくないようだ。それが事実であるかどうか訳者には確認する手段はないが、本書の最大の価値はイデオロギーの表面的対立や「デタント」というキレイごとにもどわされず、国際政治、経済の舞台裏を直視する鋭い「自分の目」「日本の目」を養ってくれることにある。

この「ウオッカコーラ」の目」で、過去のさまざまなニュースを振り返ってみると歴史は新しい表情であなたに語りかけてくるだろう。また、これからのニュースの動きを、その目」で眺めれば、今まで、常識的分析では気づかない新たな展望を、あなたに開いてくれるかも知れない。さらに本書の随所にあらわれた「ウオッカコーラ」化の、さまざまな主人公の人間関係のリストも、こんごのあなたの情勢分析に役立つことになるだろう。

一九八〇年三月一日

訳者 清水 邦 男

プロローグ

国際政治における米ソ間のデタント（緊張緩和）の政治的、イデオロギー的正面は、実は経済的現実を追隨する忠実な従者にすぎない。

ソ連と東欧諸国にとって、デタントは核戦争を避けようとして始めたものではなかった。デタントは、西側資本主義諸国から高度な技術、ノーハウ、より近代的な機械類を購入し、さらにその購入資金を調達するための融資も西側から受け、そのうえ、その借金の支払い、返済を、その機械でつくった製品の輸出代金で賄う——ために必要なものだったのだ。

一方、米国や西側諸国にとっては、デタントは、多国籍企業とその金融資本の念願である生産の国際的合理化を進めるのを助けてくれるものだった。政治的なデタントについての儀式張った大演説の数々は「経済協力」がスムーズに実行できるように一般大衆（中間世界）の意識をうまくリードするよう展開された（東西両陣営のかくれたエリートたちの）キャンペーンにすぎない。

デタントの歴史をふりかえてみよう。一九一七年（ロシア革命）以来、ソ連政権は西側

の政治、社会制度の破壊を目的としたイデオロギーを表明しており、これが西側にソ連及びその衛星国に対する反共主義や敵意を生んだ。この状態は、途中でのいくつかの一次的、戦術的、便宜主義的な和解のための修正はあったものの、基本的には続いてきた。レーニンの新経済政策（NEP）の時代のように米ソ関係の緊張が緩んだ時期に資本主義諸国の技術のソ連への移転の可能性が示され、やがてそれが一九六〇年代の大量流出へとつながっていった。

米ソ間の蜜月時代は他にも、例えばナチス・ヒトラーに対抗した同盟関係やフルシチョフ時代の短い「平和共存」の時期などがあったが、しかし、ソ連は、資本主義を倒しボルシェビズムあるいは新しいボルシェビキ政権を樹立するという基本的公式政策は変えなかった。

一九五〇年代の終わりに六〇年代の初め、東西間のちゃんとした関係というのは貿易面だけで、他の分野では冷戦はまさに低温学的状態にあった。朝鮮半島とベトナムでは砲声が鳴りひびき、中東でも緊迫した対立が続き、キューバのミサイル危機は大破局への恐れを抱かせたし、軍縮交渉も進まなかった。

西側諸国のほとんどの政府や政治家たちは（ごく一部のよくある反資本主義者たちを除いては）商業マスメディアによってつくられた世論の大勢に従って冷戦に対応する反共姿勢を取った。もちろん、西側には反米的、親社会主義的な声もチラホラあった。スウェーデンのバルメ首相、英労働党内トリビューン派の一、二の閣僚やドゴール政権下のフランスの伝統的な「なんでも反対」屋などだ。一方、東側諸国ではあくどい反西欧、反米、反帝国主義のプロパガンダ

が激しく一斉に燃えあがっていた。

ところが、一九五〇年代半ば頃には、実はすでに経済関係は異なった方向に、つまり、接触、協力、そして友好へと変わり始めていた。経済的雪解けの最初の時期は、フィアット社のバルッタ（ファシズムの最も華やかなマネジャーだった男）、オキシデンタル石油のハマー（共産圏諸国から最も愛される億万長者）やクルップ社のバイツ（全世界の軍国主義者から愛された男）らとの間で始まっていた。

それいらいは、冷戦が一番冷たかった時でさえも、つねに経済的な大きな流れは勢いを増していつていた。当時は東西間の大きな取引やプロジェクトは直接、各企業の手で行われ、後年のデタント時代のように政府によるワク組みも踏み台もなかった。

やがて、政府間の「ワク組み」（デタントの推進、産業協力、共同調査研究、あるいは合併事業への見通しについての政治的言明）やソ連、東欧諸国の外国貿易公社（FTO）と資本主義諸国の独占企業との間のいわゆる「産業協力」協定の締結などがあいついでまとめられていった。初期の「経済協力」は直接的で飾り気もないものだったが、いつも厚い秘密のトバリにおおわれており、西側マスメディアにもほとんど報じられなかった。この秘密のおおひのに驚くべき一例は、フィアット社の巨大な取引がイタリアの国内マスメディアからほんのわずかな関心しか呼ばなかったことで、とくにフィアット帝国の一部をなす「ラ・スタンパ」「イル・グローボ」の各紙やイタリア国営テレビ「RAI」がそうだった。同様に、イタリア共産党支配の労働総

同盟（CGIL）に属する労働者たちも、つねに賃上げ、失業反対、そして社会主義のために戦い、ストをぶち、イタリア資本主義の最も腐敗し、墮落したシンボルとしてフィアット社を攻撃しているが、そのフィアット社との間で彼らの「同志」ソ連、東欧共産党幹部たちがフィアット124型車の東側諸国での生産用工場建設計画を協議しているあいだ、彼らは自分たちが働いているフィアット社側からも、またソ連側の「同志」たちからも何も知らされなかったのだ。

さらにイタリア共産党は、党所有のいくつかの貿易会社（これが同党の資金源だったし、現在もそうだ）を通じて、これまで東西貿易、取引に深く関係してきているだけに、同共産党幹部までがフィアット社の巨大な対ソ取引交渉を知らなかったとは考えられないことである。

西欧諸国や日本が東側との貿易を増大させていくに従って、米国の企業もこの新しいチャンスに子会社を使って裏口から参加していく最初のステップを踏んだ。米巨大企業の西欧諸国の子会社は現地法人となっている（西ドイツのオペル、GM、フランスIBM、スイスITT、オランダ・ダウ、イタリア・エクソン等々）ので、西欧の旅券を持っており、彼らの米国本社是对共産圏規制で動けないが、彼らはこの規制に拘束されず、「東への経済的怒濤」に加わっていった。次第に、こうした経済的至上命令があまりにも強くなりすぎたため、政治的、イデオロギー的障害はぶちこわされていき、「デタント」——つまり、経済進出への青信号である「ゴー、ゴー、ゴー」がとって代わって国際政治の正面に押し出されてきたのである。

上 卷 目 次

まえがき（訳者）

プロローグ

第Ⅰ部 「ウォッカ」コーラ——悪の論理の誕生

序 章

第一章 ニクソンという操り人形

“赤狩り”の旗手からデタントの開拓者へ

5